

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年12月27日
【事業年度】	第40期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社トスネット
【英訳名】	TOSNET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 氏家 仁
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号
【電話番号】	(022)299-5761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号
【電話番号】	(022)299-5761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務統轄部長 朽木 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
売上高 (千円)	8,805,541	9,171,398	9,392,420	9,722,745	9,574,474
経常利益 (千円)	475,717	561,368	743,206	1,000,319	964,997
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	157,396	259,210	388,916	582,228	627,478
包括利益 (千円)	188,736	318,847	438,438	603,949	560,485
純資産額 (千円)	2,168,461	2,455,563	2,818,233	3,866,770	4,309,002
総資産額 (千円)	5,594,640	5,684,172	6,228,237	6,634,023	6,797,013
1株当たり純資産額 (円)	512.60	580.48	666.22	817.47	910.96
1株当たり当期純利益 (円)	37.21	61.28	91.93	132.77	132.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.75	43.20	45.24	58.28	63.39
自己資本利益率 (%)	7.53	11.21	14.74	17.41	15.34
株価収益率 (倍)	8.87	8.71	7.46	6.93	6.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	450,763	323,767	657,670	901,058	554,994
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,756	161,152	10,320	160,042	15,201
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	768	202,139	188,730	244,398	240,420
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,430,719	1,457,893	1,955,745	2,533,631	2,863,407
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	652 (2,583)	691 (2,595)	766 (2,494)	800 (2,261)	842 (2,211)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月
売上高 (千円)	6,640,439	6,398,839	2,739,743	1,376,006	1,329,110
経常利益 (千円)	295,139	392,800	340,472	272,664	308,913
当期純利益 (千円)	111,392	199,254	201,559	186,582	288,013
資本金 (千円)	524,680	524,680	524,680	782,930	782,930
発行済株式総数 (株)	4,232,600	4,232,600	4,232,600	4,732,600	4,732,600
純資産額 (千円)	1,950,807	2,164,143	2,139,064	2,790,207	2,899,238
総資産額 (千円)	4,680,729	4,629,836	3,928,491	3,976,384	3,994,897
1株当たり純資産額 (円)	461.15	511.59	505.67	589.87	612.92
1株当たり配当額 (円)	7.50	15.00	17.00	25.00	25.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	26.33	47.10	47.64	42.55	60.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.67	46.74	54.45	70.16	72.57
自己資本利益率 (%)	5.87	9.68	9.36	7.57	10.12
株価収益率 (倍)	12.53	11.34	14.39	21.64	14.18
配当性向 (%)	28.48	31.84	35.67	58.75	41.05
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	519 (2,238)	527 (2,014)	100 (392)	112 (347)	120 (312)

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和52年3月	東北タイショウ警備保障株式会社（現株式会社トスネット、資本金500万円）を宮城県に設立
昭和52年5月	宮城県公安委員会に「警備業開始届出書」を提出
昭和58年7月	警備業法の改正に伴い、宮城県公安委員会より「認定証」（番号第5号）を取得
平成4年2月	CI導入により社名を株式会社トスネットに変更
平成5年12月	宮城県蔵王町に、研修所及び福利厚生施設として「元気荘」を建設
平成8年3月	貨物自動車運送事業法に基づく一般貨物自動車運送事業の許可（番号東北自貨第184号）を受け る
平成8年8月	旅館業法に基づく旅館営業の許可を得、「元気荘」による営業を開始
平成10年2月	長野オリンピック冬季競技大会警備担当（フリースタイルスキー会場、ボブスレー・リュージュ 会場、バイアスロン会場）
平成11年3月	宮城県蔵王町に、研修のより一層の充実を図るために、研修センター「青春の館」を建設
平成12年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年10月	セコム株式会社と資本提携し、業務協力を開始
平成14年6月	2002FIFAワールドカップサッカー警備担当（宮城スタジアム及び新潟スタジアム）
平成16年1月	第20回アテネオリンピックアジア地区予選FIBAアジア女子バスケットボール仙台大会警備担当
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	フルキャストスタジアム宮城（現楽天Koboスタジアム宮城）外周警備担当
平成17年5月	店内保安業務を主とする株式会社日本保安（千葉県千葉市）を設立
平成17年6月	ビルメンテナンス業務を主とする株式会社ビルキャスト（宮城県仙台市）を設立
平成17年12月	株式会社大盛警備保障（岩手県盛岡市）を100%子会社とする
平成18年1月	株式会社三洋警備保障（東京都世田谷区）を100%子会社とする
平成22年3月	株式会社仙台メール（宮城県仙台市）を100%子会社とする（平成25年2月株式会社メーリング ジャパンに社名変更）
平成22年6月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成22年10月	受注管理業務を適用業務として、ISO9001：2008品質マネジメントシステムの認証を取得
平成23年5月	株式会社トスネット釜石（岩手県釜石市）、株式会社トスネット陸前高田（岩手県陸前高田 市）、株式会社トスネット相馬（福島県相馬市）をそれぞれ100%出資により設立
平成23年6月	株式会社トスネット茨城（茨城県水戸市）を100%出資により設立
平成23年7月	I・C・Cインターナショナル株式会社（北海道札幌市）を100%子会社とする
平成23年11月	ジオ・サーチ株式会社と業務提携を締結
平成24年8月	株式会社トスネット北陸（石川県金沢市）を100%出資により設立
平成25年8月	株式会社トスネット北東北（岩手県盛岡市）、株式会社トスネット南東北（福島県郡山市）、株 式会社トスネット上信越（新潟県新潟市）、株式会社トスネット首都圏（東京都江東区）をそれ ぞれ100%出資により設立
平成25年11月	アサヒガード株式会社（福島県郡山市）を100%子会社とする
平成26年1月	株式会社トスネットを分割会社とし、株式会社トスネット北東北（岩手県盛岡市）、株式会 社トスネット南東北（福島県郡山市）、株式会社トスネット上信越（新潟県新潟市）、株式会 社トスネット首都圏（東京都江東区）を承継会社とする吸収分割をする
平成27年6月	公募及び第三者割当による新株式50万株を発行

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社及び連結子会社16社で構成され、宮城県公安委員会より認定を受けて（番号：第5号）交通誘導警備を主力とした警備業を主な事業としております。

当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 警備事業

交通誘導警備

建築現場、工事現場等における工事車両、一般車両及び歩行者の安全な誘導と出入りの管理、各種ショッピングセンター等での駐車場の出入口、歩行者の安全確保等の交通誘導を行うもので、交通事故の発生を防止いたします。当社グループの主力業務であり、交通警備の主なものには交通誘導警備、公営競技場警備、催事警備があります。特に大規模な催事警備は、当社グループの特徴を活かせる分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社三洋警備保障、株式会社トスネット北陸、株式会社トスネット茨城、株式会社トスネット相馬、株式会社トスネット釜石、株式会社トスネット陸前高田、株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット南東北、株式会社トスネット上信越及びアサヒガード株式会社は交通誘導警備を主たる事業としております。

施設警備

ホテル、ビル等の建物内への人の出入管理、防犯防災管理、駐車場の管理を行います。施設警備の主なものには常駐警備、巡回警備、巡回留守番警備、保安警備があり、施設警備については、積極的に増大を図るべき分野と位置付けております。

また、連結子会社の株式会社日本保安は、店内保安、万引き防止業務を行っており、株式会社トスネット首都圏は施設警備を主たる事業としております。

列車見張り警備

JRや私鉄の営業路線、接近する作業現場で列車の進行、通過を監視して作業員の安全を確保いたします。当社グループが注力している分野であります。

また、連結子会社の株式会社大盛警備保障は列車見張り警備に特化しております。

(2) ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、連結子会社の株式会社ビルキャストによるビルメンテナンス、清掃業務及び労働者派遣業を行っております。

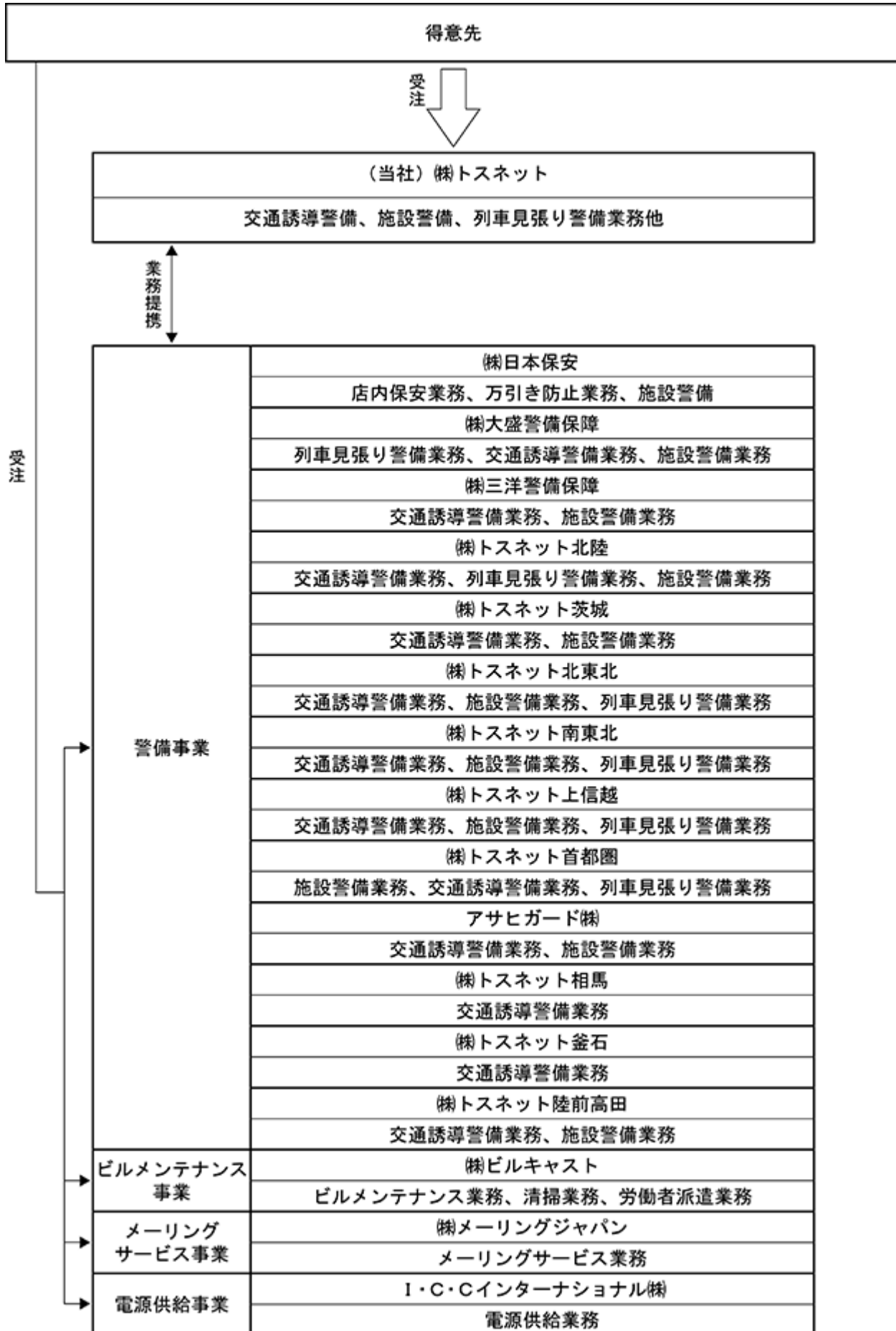
(3) メーリングサービス事業

メーリングサービス事業は、連結子会社の株式会社メーリングジャパンによるメール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。

(4) 電源供給事業

電源供給事業は、連結子会社のI・C・Cインターナショナル株式会社による各種イベント、コンサートの仮設電源の提供、テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源供給業務を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社日本保安	千葉県千葉市 中央区	40,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社ビルキャスト	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	ビルメンテ ナンス事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社大盛警備保障	岩手県盛岡市	60,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社三洋警備保障	東京都世田谷区	20,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社メーリングジャパン	宮城県仙台市 宮城野区	10,000	メーリング サービス事業	100.00	役員の兼任 2名
I・C・Cインターナショナル株 式会社	北海道札幌市東区	142,000	電源供給事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット北陸	石川県金沢市	40,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名
株式会社トスネット茨城	茨城県水戸市	60,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット北東北	岩手県盛岡市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット南東北	福島県郡山市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット上信越	新潟県新潟市 中央区	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット首都圏	東京都江東区	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 3名
アサヒガード株式会社	福島県郡山市	20,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット相馬	福島県相馬市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 2名
株式会社トスネット釜石	岩手県釜石市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名
株式会社トスネット陸前高田	岩手県陸前高田市	10,000	警備事業	100.00	役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. I・C・Cインターナショナル株式会社は特定子会社に該当いたします。
 4. 株式会社トスネット北東北、株式会社トスネット上信越及び株式会社トスネット首都圏については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社トスネット北東北		株式会社トスネット上信越		株式会社トスネット首都圏	
売上高	1,684,347千円	売上高	1,109,580千円	売上高	1,346,845千円
経常利益	248,165千円	経常利益	80,915千円	経常利益	23,768千円
当期純利益	159,752千円	当期純利益	49,087千円	当期純利益	14,168千円
純資産額	451,691千円	純資産額	165,003千円	純資産額	89,009千円
総資産額	733,646千円	総資産額	333,967千円	総資産額	255,837千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
警備事業	752(2,037)
ビルメンテナンス事業	6(133)
メーリングサービス事業	5(30)
電源供給事業	44()
全社(共通)	35(11)
合計	842(2,211)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)の35名は、親会社本社管理部門の合計人数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
120(312)	38.91	8.83	2,618,877

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員であります契約社員、嘱託社員、登録社員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員は、全て警備事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気の回復基調が続いております。企業収益は高い水準にあるものの改善に足踏みがみられ、雇用情勢は改善しておりますが、個人消費は概ね横ばいとなっております。

当警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質確保のためのコストアップ要因等を抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,574百万円（前連結会計年度比1.5%減）、営業利益は887百万円（前連結会計年度比4.1%減）、経常利益は964百万円（前連結会計年度比3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は627百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は8,210百万円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益は379百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組み、当部門の売上高は5,298百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,324百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけておりますが、当部門の売上高は553百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は196百万円（前連結会計年度比8.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(メーリングサービス事業)

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は598百万円(前連結会計年度比20.3%減)、セグメント利益は8百万円(前連結会計年度比603.8%増)となりました。

(電源供給事業)

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は569百万円(前連結会計年度比5.4%増)、セグメント利益は74百万円(前連結会計年度比17.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、2,863百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は554百万円(前連結会計年度は901百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払額458百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,022百万円、減価償却費78百万円、のれん償却97百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は15百万円(前連結会計年度は160百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出5百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入55百万円、有形固定資産の売却による収入47百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は240百万円(前連結会計年度は244百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出101百万円、配当金の支払額117百万円があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前連結会計年度比（％）
警備事業		
交通誘導警備	5,298,730	97.8
施設警備	2,324,557	107.0
列車見張り警備	553,210	93.6
その他	33,836	88.4
警備事業計	8,210,334	99.9
ビルメンテナンス事業	196,434	91.3
メーリングサービス事業	598,355	79.6
電源供給事業	569,349	105.4
合計	9,574,474	98.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客別販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

3 【対処すべき課題】

日々変貌していく社会において「安心・安全」に対する社会的需要がより一層高まるとともに、その内容も多様化・高度化しております。

このような経営環境のもと、当社グループでは主力業務である交通誘導警備、施設警備へ積極的に取り組み、既存業務の収益力強化を推進してまいります。これら既存業務の収益力強化とあわせ、グループ各社の商品・サービス、営業体制の特徴を活かし、グループシナジーの創出を図ってまいります。

また、当社グループでは競合他社との差別化、競争力向上を実現するため、警備員の資質の向上に取り組んでおります。今後につきましても警備員教育の徹底や各種資格取得者の増大を図ってまいります。

管理面では、事務・システムの統合によるコストシナジーの追求はもとより、グループ全体で業務効率化や経費削減への取り組みを徹底強化してまいります。

当社グループは、高い専門性と総合力を駆使したトータルセキュリティネットワークで、お客様のニーズに迅速・的確にお応えし、一層の社会的責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) お客様情報の管理について

当社グループでは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や組織的にも情報管理の強化に努めております。得意先と警備請負契約書等を締結する場合、得意先名、住所、電話番号及び警備対象物件等、大量の得意先情報を取得いたします。当社グループでは、「情報セキュリティ方針」に基づいた「個人情報保護規程」、「情報セキュリティ管理規程」及び「情報システム管理規程」等を制定し、情報流出の防止に努めております。しかし、今後不可抗力の事故等を含め、得意先情報の管理上重大な問題が発生した場合、当社グループの損害賠償請求や信用の低下につながり、その動向によっては当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは警備事業を営むに当たって、警備業法並びに警備業法施行規則の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業を営むためには本社所在地を管轄都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。当社は宮城県公安委員会より同法に基づく認可を受け、5年ごとに更新手続きを行っております。

同法及び関係法令に定められた事項に違反した場合、処罰の対象となり、認定取消等の行政処分を受けることがあります。当社は管理体制及び指導教育責任者を専任するなど社員教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めております。

(3) 警備員の採用・退職について

当社グループでは、平成28年9月期における警備員は2,544名が在籍しており、平成27年9月期と比較して9名増加いたしました。

当社グループでは警備員の採用計画を立てて、求人媒体の活用や学校訪問、社員による紹介制度等を活用して積極的に取り組んでおりますが、採用が計画通り進まず、警備現場に警備員を配置できない場合は、受注機会を失う可能性があります。

(4) 上半期への利益偏重について

当社グループでは、下半期の4月～6月の売上高が他の月と比較して減少する傾向があるため、労務費等固定費の負担割合が増加し、下半期の売上総利益率が低下しております。売上高は上半期に若干偏重となるものの、売上総利益は下半期に大きく低下する傾向があります。これは、公共工事関連の警備料収入が低下するためと考えられておりましたが、平成26年9月期及び平成27年9月期におきましては、東日本大震災の復興需要等により積極的な営業活動を行った結果、売上高及び営業利益を伸ばすことができました。平成28年9月期は平成27年9月期に比べ売上高及び営業利益共、やや低下したものの高い水準を保っております。

過去3連結会計年度の経営成績及び4月～6月の比率は以下のとおりです。

	売上高		売上総利益 (売上総利益率)		営業利益	
	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)	4月～6月平均 (千円)	通期平均 (千円)
平成26年9月期	719,652	782,701	207,280 28.8%	235,457 30.0%	24,159	54,198
平成27年9月期	767,076	810,228	227,976 29.7%	258,378 31.8%	48,383	77,179
平成28年9月期	742,086	797,872	226,472 30.5%	263,781 33.0%	32,976	73,970

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末における資産、負債の残高及び当該期間における収益・費用の数値に影響を与える見積りをしており、当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき行っております。また、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。この見積りと判断が当社グループの連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えられるのは、下記の重要な会計方針であります。

(繰延税金資産)

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で評価しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(減損会計)

当社グループは、減損会計の対象となります土地及び建物並びにリース資産等を有しております。

当該資産のうち減損の兆候があるものは、将来キャッシュ・フローで賄うことができる計画であります。しかしながら、将来キャッシュ・フローの計画に著しく実績が伴わない場合は、減損損失を計上することになります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は4,206百万円となり、前連結会計年度末と比較して362百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が329百万円、警備未収入金が29百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は2,588百万円となり、前連結会計年度末と比較して197百万円減少いたしました。この主な要因は、投資有価証券が100百万円、のれんが97百万円減少したこと等によるものです。

負債は2,488百万円となり、前連結会計年度末と比較して279百万円減少いたしました。この主な要因は、未払法人税等が82百万円、未払消費税等が117百万円、長期借入金が64百万円減少したこと等によるものです。

純資産は4,309百万円となり、前連結会計年度末と比較して442百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が62百万円減少したものの、利益剰余金が509百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、9,574百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

当社グループの主力事業であります交通誘導警備は、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取り組みました結果、当部門の売上高は5,298百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

当社グループの重要部門と位置づけている施設警備は、首都圏を中心に積極的に拡大を図っており、当部門の売上高は2,324百万円（前連結会計年度比7.0%増）となりました。

列車見張り警備は、比較的利益率が高いことから注力商品の一つと位置付けており、当部門の売上高は553百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は196百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は598百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

電源供給事業は、各種イベント及びコンサートの仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は569百万円（前連結会計年度比5.4%増）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は売上高の減少に伴い、887百万円（前連結会計年度比4.1%減）、経常利益は964百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。税金等調整前当期純利益は1,022百万円（前連結会計年度比2.4%増）となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は627百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が458百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益が1,022百万円、減価償却費が78百万円、のれん償却が97百万円となったことなどにより、全体では554百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が5百万円、有形固定資産の取得による支出が73百万円となりましたが、投資有価証券の売却による収入が55百万円、有形固定資産の売却による収入が47百万円となったことなどにより、全体では15百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が101百万円、配当金の支払額が117百万円となったことなどにより、全体では240百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比329百万円増加の2,863百万円となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、同業他社との激しい受注競争が続き、東日本大震災に係る復興特需があったものの、受注単価の低下や既存取引先からの値下げ要請等により、ここ数年売上高の伸び悩みを余儀なくされてきました。一方で、体制整備や警備品質向上のための投資等、コスト面での上昇も顕著になってまいりました。従って、警備業者間の過当競争等により受注単価が一段と低下した場合は、売上高及び利益を圧迫する要因となる可能性があります。

また、平成19年4月より、国道、県道及び指定する主要道路の工事にかかる警備を受注する場合には、「検定合格者の配置基準」の義務化が実施されております。さらに、平成21年6月より、雑踏警備業務における配置基準が施行されております。従って、検定合格者を抱えていない警備会社は、受注機会を逸する可能性があります。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループは、環境の変化に柔軟に適応していくため、各グループ会社の特長を活かし、グループのシナジーの創出を図ってまいります。今後も主力の交通誘導警備の積極的な営業展開、また利益率の高い施設警備及び列車見張り警備へ注力してまいります。また、震災復興需要に係る警備業務全般及び情報収集等に万全を期してまいります。

(株)日本保安は、店内保安警備の専門性を高めるとともに、営業所展開を視野に進めてまいります。(株)ビルキャストにつきましては、清掃業務、ビルメンテナンス及び人材派遣事業の拡大に向け当社の施設警備部門との連携を強化してまいります。(株)大盛警備保障につきましては、さらに列車見張り警備に特化し、当社グループとのシナジー効果を発揮してまいります。(株)三洋警備保障につきましては、(株)トスネット首都圏との連携を強化し、交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。(株)メーリングジャパンにつきましては、トスネットグループのネットワークからの情報を活用し、業績の更なる向上を図ってまいります。I・C・Cインターナショナル(株)につきましては、トスネットグループの展開するイベント警備との相乗効果を図ってまいります。(株)トスネット北東北、(株)トスネット南東北、(株)トスネット上信越、(株)トスネット首都圏、(株)トスネット茨城、(株)トスネット北陸、アサヒガード(株)、(株)トスネット相馬、(株)トスネット釜石、(株)トスネット陸前高田につきましては、交通誘導警備及び施設警備へ注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における課題としましては、経営環境の厳しい状況の中で、市場シェアの拡大による売上高の向上、それに伴う粗利益率の確保、各種検定取得者の確保及び法令遵守の強化であると認識しております。

当社グループの経営陣は、警備業の原点は「教育にあり」を再認識し、「警備員の知識及び能力の向上」及び「警備職の資格取得の推進」を実現するために当社グループ一丸となって社員の資質向上のための教育・研修を積極的に実施してまいります。

また、警備業法の遵守は当然のこと、役職員のコンプライアンスへの認識を徹底させ、全社をあげて高品質の警備業務の提供と高収益体質企業への転換に向けて努力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社であるI・C・Cインターナショナル株式会社が業務拡大及び効率化を図るため、前連結会計年度に取得しました本社建築用の土地に建物を取得いたしました。

所在地 札幌市東区 建物 42,882千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成28年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
本社 (仙台市宮城野区) 他8営業所	全社(共通)	管理部門	58,409	5,311	13,372	218,811 (1,664.91)	15,071	310,977	120
元気荘 (宮城県刈田郡 蔵王町)	警備事業	旅館及び 厚生施設	87,964	3,042	711	120,858 (12,767.11)		212,575	
本社第二ビル (仙台市宮城野区)	警備事業	管理部門	7,451		350	84,830 (775.54)		92,632	
中野倉庫 (仙台市宮城野区)	警備事業	営業設備	6,481		129	27,450 (344.36)		34,060	
研修センター (宮城県刈田郡 蔵王町)	警備事業	研修施設	15,953		0	58,715 (11,030.77)		74,669	
貸事務所及び駐車場 (青森県青森市)	警備事業	営業設備	11,908			69,891 (464.81)		81,800	
貸事務所 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	1,869			36,770 (373.06)		38,639	
貸事務所 (新潟市中央区)	警備事業	営業設備	22,079			107,586 (350.13)		129,665	
合計			212,117	8,354	14,563	724,913 (27,770.69)	15,071	975,021	120

(2) 国内子会社

平成28年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計		
(株)日本保安 (千葉県中央区)	警備事業	営業設備		1,019	182				1,201	64
(株)ビルキャスト (仙台市宮城野区)	ビルメンテナンス事業	営業設備			0				0	6
(株)大盛警備保障 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	3,164	464	2,364	72,000 (1,031.98)			77,993	2
(株)三洋警備保障 (東京都世田谷区)	警備事業	営業設備	52,088	0	2,368	149,327 (634.99)	2,747		206,531	28
(株)メーリングジャパン (仙台市宮城野区)	メーリングサービス事業	営業設備	1,553	47,117	1,954				50,626	5
I・C・Cインターナショナル(株) (札幌市東区)	電源供給事業	営業設備	59,019	48,125	2,488	95,051 (1,482.03)			204,683	44
(株)トスネット北陸 (石川県金沢市)	警備事業	営業設備	671		331		1,518		2,521	46
(株)トスネット茨城 (茨城県水戸市)	警備事業	営業設備	746	358	396				1,501	18
アサヒガード(株) (福島県郡山市)	警備事業	営業設備		0	578				578	77
(株)トスネット釜石 (岩手県釜石市)	警備事業	営業設備		0	124				124	8
(株)トスネット陸前高田 (岩手県陸前高田市)	警備事業	営業設備		506	90				597	6
(株)トスネット相馬 (福島県相馬市)	警備事業	営業設備		97	31				128	5
(株)トスネット北東北 (岩手県盛岡市)	警備事業	営業設備	208		1,990		435		2,634	135
(株)トスネット南東北 (福島県郡山市)	警備事業	営業設備	15		434		248		699	53
(株)トスネット首都圏 (東京都江東区)	警備事業	営業設備	232		920		279		1,432	103
(株)トスネット上信越 (新潟市中央区)	警備事業	営業設備	233		586		279		1,099	122

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の本社の土地には仙台市宮城野区中野神妻の土地129,024千円(1450.40㎡)、東京都中央区の土地持分1,133千円(0.90㎡)を含み、建物には東京都中央区の建物持分1,225千円(4.02㎡)を含んでおります。

3. 上記のほかに賃借契約及びリース契約があり次のとおりであります。

提出会社の事務所賃借契約の総面積は770.71㎡であります。

提出会社のリース契約による支払いはありません。

国内子会社

(A) ㈱日本保安

(a) 事務所賃借契約の面積は143.56㎡であります。

(B) ㈱ビルキャスト

(a) 事務所賃借契約の面積は106.54㎡であります。

(C) ㈱大盛警備保障

(a) 事務所賃借契約の面積は131.53㎡であります。

(D) ㈱三洋警備保障

(a) 事務所賃借契約の面積は50.75㎡であります。

(E) ㈱メーリングジャパン

(a) 事務所賃借契約の面積は290.66㎡であります。

(F) I・C・Cインターナショナル㈱

(a) 事務所賃借契約はありません。

(G) ㈱トスネット北陸

(a) 事務所賃借契約の面積は635.21㎡であります。

(H) ㈱トスネット茨城

(a) 事務所賃借契約の面積は139.28㎡であります。

(I) アサヒガード㈱

(a) 事務所賃借契約の面積は227.40㎡であります。

(J) ㈱トスネット釜石

(a) 事務所賃借契約の面積は60.00㎡であります。

(K) ㈱トスネット陸前高田

(a) 事務所賃借契約の面積は105.53㎡であります。

(L) ㈱トスネット相馬

(a) 事務所賃借契約の面積は66.00㎡であります。

(M) ㈱トスネット北東北

(a) 事務所賃借契約の面積は2,026.39㎡であります。

(N) ㈱トスネット南東北

(a) 事務所賃借契約の面積は756.23㎡であります。

(O) ㈱トスネット首都圏

(a) 事務所賃借契約の面積は897.09㎡であります。

(P) ㈱トスネット上信越

(a) 事務所賃借契約の面積は1503.50㎡であります。

4. 従業員数は正社員を記載しており、臨時従業員であります契約社員642名、嘱託社員1,110名及び登録社員459名を除外しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,732,600	4,732,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,732,600	4,732,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月9日 (注)1	440	4,672	227	751	227	735
平成27年6月17日 (注)2	60	4,732	30	782	30	766

(注)1. 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 1,090円
発行価額 1,033円
資本組入額 516.50円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,033円
資本組入額 516.50円
割当先 いちよし証券株式会社

(6)【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	11	27	9	2	1,530	1,586	
所有株式数(単元)		3,732	393	20,173	180	2	22,839	47,319	700
所有株式数の割合(%)		7.88	0.83	42.63	0.38	0.00	48.26	100.00	

(注) 1. 自己株式2,443株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
2. 所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社元気	宮城県仙台市宮城野区高砂一丁目17番地の11	1,215	25.67
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	720	15.21
佐藤 雅彦	宮城県仙台市宮城野区	548	11.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	222	4.69
佐藤 康廣	宮城県仙台市宮城野区	130	2.75
トスネット社員持株会	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番1号	113	2.39
宮本 泰	東京都世田谷区	52	1.11
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2番3号	50	1.05
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通一丁目6番7号	50	1.05
土橋 史和	山梨県南アルプス市	42	0.89
計		3,143	66.43

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,500	47,295	
単元未満株式	普通株式 700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,732,600		
総株主の議決権		47,295	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区 宮城野一丁目10番1号	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

(9)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,443		2,443	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成28年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を安定的かつ継続的に実施することを経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。株主配当につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績及び配当性向を総合的に勘案して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は41.0%となりました。内部留保資金は、人材の育成強化及び営業所展開に活用し、今後一層の事業拡大に努めていく所存であります。

当社は、「毎年3月末日を基準として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年12月20日 定時株主総会決議	118,253	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	434	682	745	1,639	1,295
最低(円)	266	322	505	624	750

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものでありますが、平成25年7月16日に東京証券取引所と現物市場の統合に伴い、最高・最低株価は統合後の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	955	957	905	907	915	894
最低(円)	860	864	801	826	845	842

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 康 廣	昭和20年4月3日生	昭和48年8月 タイショウ警備保障㈱入社 昭和52年3月 東北タイショウ警備保障㈱設立 (現㈱トスネット)代表取締役 昭和62年12月 ㈱ティ・ケイ・ケイ設立 代表取 締役 昭和63年11月 ビース警備㈱設立代表取締役 平成3年7月 ㈱ファイブスター設立代表取締役 平成5年1月 ワールド警備保障㈱代表取締役 平成11年11月 ㈱イー・エス・テクノ代表取締役 平成12年10月 ㈱アイシーシー・トスネット代表 取締役会長 平成14年11月 代表取締役東北事業部担当 平成15年11月 代表取締役 平成18年10月 ㈱三洋警備保障代表取締役 平成23年7月 I・C・Cインターナショナル㈱ 取締役 平成23年12月 代表取締役会長(現任) 平成26年12月 ㈱トスネット北陸取締役(現任) 平成27年11月 I・C・Cインターナショナル㈱ 取締役(現任)	(注)3	130
代表取締役 社長		氏 家 仁	昭和35年8月10日生	平成3年2月 大和物流㈱入社 平成3年8月 当社入社 第三事業部第一ブロッ ク長兼仙台営業所所長 平成6年10月 業務部長兼宮城支社長 平成6年11月 取締役業務部長兼宮城支社長 平成7年7月 取締役東北地区統括部長 平成8年11月 取締役第一統括部長 平成11年12月 取締役統括部担当兼第一統括部長 平成12年10月 取締役東北事業部長 平成14年4月 取締役東北事業部担当 平成14年11月 取締役首都圏事業部担当 平成15年11月 常務取締役首都圏事業部担当 平成16年10月 常務取締役首都圏事業部・北関東 事業部担当 平成17年5月 ㈱日本保安代表取締役 平成17年9月 ㈱大盛警備保障取締役 平成17年10月 常務取締役統括事業部担当兼部長 平成18年1月 ㈱三洋警備保障取締役 平成18年10月 常務取締役事業部統括本部本部長 平成19年12月 常務取締役事業部統括担当 平成20年10月 常務取締役営業本部長 平成21年11月 専務取締役営業本部長 平成23年11月 専務取締役営業本部長兼震災対策 本部長 平成23年12月 代表取締役社長(現任) 平成25年8月 ㈱トスネット南東北代表取締役 (現任) 平成27年11月 ㈱トスネット北東北取締役(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統轄部長	佐々木 喜 信	昭和22年11月26日生	昭和41年4月 仙台信用金庫入社 平成8年7月 当社入社 第二営業部長 平成10年4月 監査室長 平成10年12月 常勤監査役 平成11年12月 取締役営業・警備部担当 平成12年10月 取締役営業管理部長 平成14年11月 取締役営業担当 平成16年10月 取締役営業部・ビル管理部担当 平成17年6月 (株)ビルキャスト代表取締役(現任) 平成17年10月 取締役営業部担当 平成18年10月 取締役営業部推進部長 平成20年10月 取締役営業統轄部長 平成24年12月 常務取締役営業統轄部長 平成26年11月 常務取締役営業本部長 平成28年11月 常務取締役営業統轄部長(現任)	(注)3	10
取締役		佐藤 雅彦	昭和54年6月18日生	平成22年3月 当社入社 平成24年10月 当社執行役員企画開発部部长 平成25年8月 (株)トスネット南東北取締役 平成25年8月 (株)トスネット首都圏取締役 平成25年11月 (株)トスネット北陸取締役(現任) 平成25年12月 取締役企画開発部部长 平成26年11月 取締役営業統轄部長 平成27年11月 取締役(現任) 平成27年11月 (株)トスネット首都圏代表取締役(現任)	(注)3	548
取締役	経理財務統轄部長	朽木 雄二	昭和36年3月23日生	平成8年4月 (株)胆沢通信入社 平成8年12月 当社入社 平成14年7月 税理士登録(東北税理士会所属) 平成14年10月 経理部長 平成15年11月 執行役員経理部長 平成17年5月 (株)日本保安取締役(現任) 平成17年6月 (株)ビルキャスト取締役(現任) 平成17年10月 (株)大盛警備保障取締役 平成18年10月 (株)大盛警備保障監査役(現任) 平成18年10月 執行役員経理部長兼関係会社管理部長 平成18年12月 取締役経理部長兼関係会社管理部長 平成20年4月 (株)三洋警備保障取締役(現任) 平成22年3月 (株)メーリングジャパン監査役(現任) 平成22年10月 取締役経理部長兼関係会社担当 平成23年5月 (株)トスネット釜石監査役(現任) 平成23年5月 (株)トスネット陸前高田監査役(現任) 平成23年5月 (株)トスネット相馬監査役(現任) 平成23年6月 (株)トスネット茨城監査役(現任) 平成23年7月 I・C・Cインターナショナル(株)監査役(現任) 平成23年11月 取締役経理部長兼関係会社管理室長 平成24年10月 取締役経理部長兼関係会社統轄担当 平成25年5月 取締役経理部長 平成25年8月 (株)トスネット北東北監査役(現任) 平成25年8月 (株)トスネット南東北監査役(現任) 平成25年8月 (株)トスネット上信越取締役(現任) 平成25年11月 アサヒガード(株)監査役(現任) 平成27年11月 取締役経理財務統轄部長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理統轄部長	菅 日出夫	昭和35年8月9日生	平成24年5月 当社入社 平成24年8月 (株)トスネット北陸監査役(現任) 平成24年10月 関係会社管理部長 平成25年2月 (株)トスネット茨城取締役(現任) 平成25年7月 執行役員関係会社管理部長 平成25年8月 (株)トスネット首都圏監査役(現任) 平成25年11月 (株)トスネット上信越監査役(現任) 平成26年11月 アサヒガード(株)代表取締役(現任) 平成26年11月 (株)日本保安監査役(現任) 平成26年11月 (株)三洋警備保障監査役(現任) 平成26年11月 (株)ビルキャスト監査役(現任) 執行役員管理統轄部長兼関係会社管理部長 平成27年11月 取締役管理統轄部長(現任)	(注)3	0
取締役		箱石 義隆	昭和38年11月8日生	昭和57年4月 いすゞ自動車株式会社入社 平成3年5月 当社入社 平成10年4月 第一統括部副部長 平成14年4月 東北事業部長 平成15年12月 取締役東北事業部長 平成17年9月 (株)大盛警備保障代表取締役 平成17年10月 取締役北東北事業部担当兼部長 平成18年10月 取締役事業部統括本部副本部長 平成19年12月 取締役特命担当 平成22年10月 取締役営業開発・企画室長 平成23年11月 取締役震災対策本部副本部長兼 岩手県統轄担当 平成23年11月 (株)トスネット釜石代表取締役 平成23年11月 (株)トスネット陸前高田代表取締役 平成24年10月 取締役岩手県地区統轄担当 平成25年8月 (株)トスネット北東北代表取締役 平成26年11月 取締役営業部長兼宮城北地区 統轄担当 平成26年11月 (株)トスネット北東北取締役 平成27年11月 取締役(現任) 平成27年11月 (株)三洋警備保障代表取締役(現任) 平成27年11月 (株)トスネット首都圏専務取締役 (現任)	(注)3	14
取締役	業務統轄部長	五十嵐 春樹	昭和37年3月20日生	昭和59年8月 (株)工藤パン入社 平成6年5月 当社入社 平成15年10月 首都圏事業部長 平成15年11月 執行役員首都圏事業部長 平成20年10月 執行役員首都圏支社長 平成20年12月 取締役首都圏支社長 平成22年10月 取締役首都圏地区統轄担当 平成23年6月 (株)三洋警備保障代表取締役 平成25年8月 (株)トスネット首都圏代表取締役 平成27年11月 取締役営業統轄部長 平成28年11月 取締役業務統轄部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 奉 昭	昭和20年 1月 4日生	昭和43年 4月 (株)北日本相互銀行(現(株)北日本銀行) 入行 平成 6年 7月 当社入社 企画室長 平成 6年11月 取締役企画室長 平成 7年 7月 取締役経営企画室長 平成 8年11月 取締役社長室長 平成 9年 4月 取締役経営企画室長 平成 9年10月 取締役管理部長 平成10年 4月 取締役管理副本部長兼管理部長 平成11年12月 常務取締役財務・経理・電算担当兼 財務・経理部長 平成12年10月 常務取締役管理担当財務・経理部長 平成12年10月 (株)アイシーシー・トスネット取締役 平成14年11月 常務取締役管理担当財務部長 平成16年 4月 常務取締役管理担当 平成17年 5月 (株)日本保安監査役 平成17年 6月 (株)ビルキャスト監査役 平成17年 9月 (株)大盛警備保障取締役 平成18年 1月 (株)三洋警備保障監査役 平成19年12月 常務取締役管理統括担当 平成20年10月 常務取締役管理本部長 平成22年 3月 (株)メーリングジャパン代表取締役 (現任) 平成23年 7月 I・C・Cインターナショナル(株) 取締役 平成27年11月 取締役(現任)	(注)3	27
取締役		沼田 庄 一	昭和21年 7月17日生	昭和44年 4月 宮城県警察警察官拝命 平成15年 3月 同警察仙台中央署署長(警視正) 平成17年 3月 同警察刑事部長(警視長) 平成24年 4月 当社非常勤顧問 平成26年12月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		坂口 稔	昭和22年 8月24日生	昭和45年 4月 鉄建建設(株)入社 平成16年 6月 同社執行役員東北支店長 平成20年 4月 同社本社執行役員土木本部担当 平成20年 6月 同社本社理事土木本部担当 平成21年 5月 同社東北支店常任顧問 平成21年12月 当社監査役 平成22年12月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		鶴岡 三千夫	昭和21年 9月 1日生	昭和44年 4月 鶴岡ゴム工業(株)入社 昭和61年 5月 鶴岡ラバー化成(株)代表取締役(現任) 平成 7年12月 当社監査役(現任)	(注)4	22
監査役		小田中 輝 男	昭和23年 3月14日生	昭和41年 4月 北日本銀行入行 平成11年 6月 同行取締役仙台支店長 平成13年 6月 同行常務取締役 平成21年 5月 北星商事(株)代表取締役 平成23年12月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						806

- (注) 1. 監査役坂口稔、鶴岡三千夫、小田中輝男は、社外監査役であります。
2. 取締役沼田庄一は、社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、平成27年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、坂口稔が平成25年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 9月期に係る定時株主総会終結の時まで、鶴岡三千夫が平成28年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 9月期に係る定時株主総会終結の時まで、小田中輝男が平成27年 9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役佐藤雅彦は、代表取締役会長佐藤康廣の子であります。
6. 当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、労務安全推進室長坂本和宏 1名であります。

ロ．内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスマニュアルをはじめとするコンプライアンス体制に係る各種規程を役職員が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として位置づけております。

また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長を総括責任者として、コンプライアンス体制に係る取組みについて全社横断的に総括し、役職員に対し教育、指導を行います。

なお、代表取締役直轄の内部監査部門である監査室は、当社におけるコンプライアンスの取組み状況について監査を行います。この監査結果は、定期的に経営会議に報告されるものとし、重大な違反行為については、取締役会及び監査役会に報告いたします。

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）その他重要な書類を、法令及び社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し、且つ管理します。

- ・株主総会議事録とその関連資料
- ・取締役会議事録とその関連資料
- ・取締役を決定者とする稟議書等決定書類及び付属書類
- ・その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、全社的な経営目標を定め、業務執行を担う取締役はその目標達成のために、各部門の具体的な目標及び会社の意思決定ルールに基づく効率的な達成のための方法を定めます。

取締役会は、各業務執行を担う取締役または部門長に定期的に各部門の目標に対する進捗状況の報告を求め、改善を促すこととし、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

業務運営については、将来の事業環境を踏まえ、中期経営計画及び各年度の経営基本方針、施策、予算を策定し、全社的な目標を設定します。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案し実行します。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、管理統轄部長が関係会社の法令遵守体制、リスク管理体制を総括します。

また、関係会社については監査室による業務監査を実施するとともに、関係会社の所管業務の運営体制については、関係会社管理部が各社の自主性を尊重しながら、経営計画に基づいた施策や効率的な業務運営体制についてサポートを行います。

関係会社の業務執行等の状況については、管理統轄部長と所管部署である関係会社管理部との間で毎月定期的に会議を開催し、関係会社の問題点等の把握と改善に努め、必要に応じて取締役会、監査役会に報告を行います。

監査役を補助すべき使用人

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査室所属の職員に対し監査役を補助すべき使用人として指名することができます。

この場合、監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に委譲されたものといたします。なお、当該期間中、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとします。

監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役の過半数は独立社外監査役とし、対外透明性を確保します。
監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換の場を設け、監査役会の監査が実効的に行われる体制を整備
します。
また、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に基づく独立性と権限により、監査の実効性を確保すると
ともに、監査役は監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図るものと
します。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
反社会的勢力排除に向けた考え方
当社グループは、暴力団等反社会的勢力団体に対しては、毅然とした態度で臨むこととしており、不当要求等
は一切受け付けず、警察当局や顧問弁護士等と連携を図りながら、事案に応じて関係部門と協議のうえ対応し
てまいります。
反社会的勢力排除に向けた整備状況
当社グループは、反社会的勢力への対応部署を設置し、責任者を選任しております。事案発生時には、関係機
関、顧問弁護士等と緊密に連携して、速やかに対処できる体制を構築しております。

今後も会社の業務の適法性、効率性、信頼性の確保並びにリスク管理に努めるとともに、社会情勢その他経営
環境の変化に柔軟に対応できるよう不断の見直しを行い、改善、充実を図ってまいります。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営上のリスク管理に関する体制を整備するためのマニュアルを制定し、基本方
針、管理責任を明確にし、リスク管理体制を強化しております。
法令遵守（コンプライアンス）に関しましては、コンプライアンスマニュアルを制定し、役員、社員に周知
を図り、コンプライアンス意識の向上に努めております。また、会計監査人、顧問弁護士等の外部機関より適
宜指導を受けております。
また、重要な会社情報の適時開示、決算説明会及びホームページの充実等のIR活動を行い、経営の透明性
向上及び公正な情報開示に努めております。

二．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保するために、関係会社管理規程を整備・運用しております。当社子
会社の業務執行については、社長会において子会社の業務計画、進捗状況等について定期的な報告を受けると
ともに助言等を行っております。なお、当社各取締役はいずれかの子会社の代表取締役、取締役及び監査役と
して経営に参画しており、当社取締役会においてその職務の執行に関して必要に応じて報告する体制をとっ
ております。また、内部監査室は定期的に子会社の監査を実施し、内部統制の改善のための指導・助言を行っ
ております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．当社の内部監査及び監査役監査の組織

当社の内部監査は、代表取締役直轄の内部監査室1名が社内の全部門を対象に内部監査規程に定める会計監査及び業務監査を行っております。監査結果は代表取締役に報告し、改善が必要な場合は改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、取締役会及び重要な経営会議等へ出席するとともに、随時重要案件の書類等を閲覧し、取締役への助言や職務遂行の監督、監査を行っております。監査役には、当社の業務、社内事情に精通し、経営陣からの独立性を有するとともに、経営、法律、財務等に関する見識を有し、経営に対する適切な監視・監督を行うことができる者を選任しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(代表取締役と監査役との定期的会合)

監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、監査結果等を含めて、経営上の重要課題について意見交換し、認識の共有に努めております。

(監査役と会計監査人間の協議会等)

当社の会計監査については、優成監査法人と監査契約を締結しており、監査計画に基づき、内部統制監査、各四半期末及び期末の会計監査に加えて会計上の課題等について適時、適切なアドバイスを受けております。内部統制監査では、内部監査室が内部統制部門に対して実施した監査結果の検証、関係資料の閲覧等に基づき、内部統制部門における内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。

監査役は監査法人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行っております。監査法人から監査計画並びに監査報告について説明を受け意見交換を行うほか、必要に応じて監査法人の往査及び監査講評に立ち会っております。なお、監査法人は監査結果について、過去に指摘した事項のフォローアップとともに、適時代表取締役、監査役及び内部統制部門へ報告を行っております。

(内部監査部門との連携)

内部監査室は、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価手続きの一環として総務部門、経理部門等の内部統制部門が所管するコンプライアンスの推進、リスク管理、決算・財務報告等の業務活動に対し監査を行っております。監査結果は、適時代表取締役及び担当役員へ報告され、内部監査室が是正を必要と判断した不備事項については、担当役員から関係部署に対し是正措置回答を求めるなど内部統制部門の管理体制の強化に役立てております。監査役は内部監査室と定期的に会合を持ち、内部監査の結果等について報告を受け意見交換を行っており、必要に応じて内部監査室に対して調査を求める等の効率的な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の員数、人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であり、取締役沼田庄一と当社との間に人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。また、当社の監査役は3名中3名が社外監査役であります。

社外監査役鶴岡三千夫氏は、鶴岡ラバー化成株式会社の代表取締役を兼任しております。経営者としての長年の経験や幅広い知見を有し、専門的見地から監査を行っていただくために選任しております。なお、同氏は平成28年9月末現在、当社株式を22千株保有しておりますが、当社と鶴岡ラバー化成株式会社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役小田中輝男氏は、長年にわたり金融業界で要職を歴任され、その豊富な経験及び経営に関する専門的な知識を有することから、当社の監査体制の強化に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、選任しております。なお、同氏は平成28年9月末現在、当社株式を2千株保有しております。

社外監査役坂口稔氏につきましては、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外役員が企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員を選任するための独立性に関する基準
又は方針の内容及び社外役員を選任状況に関する考え方

当社は、企業経営等に関する豊富な見識を有する社外取締役を選任し、取締役会において内部事情に捉われない大所高所に立脚した外部の視点を取り入れ、経営の透明性・客観性を確保する体制を構築しております。これにより、経営に対する独立監督機能及び業務執行の適正性保持機能を確保していると考えております。なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、特に定めておりません。

当社の企業統治において社外監査役の果たす機能及び役割は、客観的、中立的な立場に基づき意見を表明し、その有する専門的な見識を存分に発揮することであり、これらの取組みを通じて、当社の企業統治は向上するものと考えております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する判断の根拠となる資格基準、数値基準等の具体的な基準又は方針は定めておりません。社外監査役は、様々な分野において幅広い知見を有しており、会社及び代表取締役その他の取締役からの独立性を確保し、中立的、客観的な視点から取締役の業務執行の監査を行うことができるかと期待される候補者から選任しております。

ハ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会への出席を通じて、各年度の監査役会の監査計画上の基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けることにより、また、適宜行われる取締役会との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。また、経営監視の観点から、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務の執行状況について監視・チェックを行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、取締役及び使用人等から内部監査、会計監査及び内部統制監査の実施状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めるほか、適宜意見を表明しております。

また、内部統制部門（人事総務部、経理部、財務部）は、内部統制の整備・運用状況等に関して、内部監査室、監査役及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	144,587	134,087		10,500		9
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	8,350	7,800		550		4

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、監査役の報酬等は監査役会において監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 261,178千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社じもとホールディングス	500,000	103,000	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	68,000	77,180	取引関係の維持・拡大
アクシアル リテイリング株式会社	17,509	68,725	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	34,440	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	21,507	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	5,249	18,112	取引関係の維持・拡大
株式会社アークス	5,563	12,518	取引関係の維持・拡大

(注) 1．みなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社じもとホールディングス	500,000	71,500	取引関係の維持・拡大
アクシアル リテイリング株式会社	17,833	62,507	取引関係の維持・拡大
株式会社北日本銀行	10,500	28,486	取引関係の維持・拡大
株式会社福田組	25,000	27,875	取引関係の維持・拡大
セコム株式会社	3,000	22,524	取引関係の維持・拡大
イオンディライト株式会社	5,675	17,450	取引関係の維持・拡大
株式会社アークス	5,802	14,605	取引関係の維持・拡大

(注) 1．みなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、本間洋一及び中田啓であり、優成監査法人に所属しております。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．中間配当の決定機関

当社は、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としているため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	12,380	250	12,380	
連結子会社				
計	12,380	250	12,380	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は優成監査法人より、コンフォートレター作成業務を受けております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議のうえ、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

社内規程、手順書等を見直し、変更等があればその都度整備を行い、財務報告に係る内部統制の適正性を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,533,631	2,863,407
受取手形及び売掛金	205,578	197,679
警備未収入金	956,503	986,295
仕掛品	1,503	-
貯蔵品	34,435	35,765
繰延税金資産	49,019	39,674
その他	64,496	85,638
貸倒引当金	1,966	2,316
流動資産合計	3,843,202	4,206,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,384	948,066
減価償却累計額	605,370	618,015
建物及び構築物（純額）	1 293,013	1 330,050
機械装置及び運搬具	1,119,336	1,123,237
減価償却累計額	981,822	1,017,447
機械装置及び運搬具（純額）	137,513	105,790
工具、器具及び備品	107,663	116,167
減価償却累計額	83,471	86,986
工具、器具及び備品（純額）	24,191	29,181
土地	1 1,077,289	1 1,041,292
リース資産	40,774	43,312
減価償却累計額	12,040	22,731
リース資産（純額）	28,733	20,580
有形固定資産合計	1,560,741	1,526,895
無形固定資産		
電話加入権	21,759	21,835
商標権	63	26
のれん	526,339	428,634
リース資産	19,492	14,022
無形固定資産合計	567,653	464,518
投資その他の資産		
投資有価証券	499,729	398,814
投資建物	46,460	46,460
減価償却累計額	39,784	40,944
投資建物（純額）	6,675	5,515
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,187
繰延税金資産	17,176	32,485
その他	72,773	98,398
貸倒引当金	13,341	13,159
投資その他の資産合計	658,286	597,326
固定資産合計	2,786,682	2,588,741
繰延資産		
株式交付費	3,773	1,886
創立費	364	243
繰延資産合計	4,138	2,130
資産合計	6,634,023	6,797,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 660,000	1 660,000
1年内返済予定の長期借入金	1 101,598	1 64,298
未払法人税等	255,600	173,400
未払消費税等	234,759	116,975
未払費用	556,055	568,211
賞与引当金	68,390	71,730
リース債務	20,003	18,217
その他	159,639	171,715
流動負債合計	2,056,045	1,844,548
固定負債		
長期借入金	1 446,547	1 382,248
退職給付に係る負債	198,312	219,828
リース債務	47,888	36,695
繰延税金負債	14,256	67
その他	4,202	4,623
固定負債合計	711,207	643,463
負債合計	2,767,252	2,488,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金	766,550	766,550
利益剰余金	2,181,203	2,690,428
自己株式	711	711
株主資本合計	3,729,971	4,239,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,802	86,721
退職給付に係る調整累計額	12,003	16,916
その他の包括利益累計額合計	136,798	69,805
純資産合計	3,866,770	4,309,002
負債純資産合計	6,634,023	6,797,013

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	9,722,745	9,574,474
売上原価	6,622,207	6,409,101
売上総利益	3,100,537	3,165,373
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,764	29,678
役員報酬	209,790	219,830
役員賞与	12,815	14,120
給料	828,154	882,033
賞与	49,819	40,446
賞与引当金繰入額	29,522	29,350
退職給付費用	10,045	11,956
法定福利費	165,562	171,246
通信費	38,416	38,762
旅費及び交通費	37,690	40,583
募集費	12,349	23,699
地代家賃	184,918	178,289
リース料	60,066	61,002
保険料	40,628	47,628
租税公課	26,099	29,917
減価償却費	40,679	43,338
のれん償却額	102,564	97,704
その他	306,494	318,143
販売費及び一般管理費合計	2,174,381	2,277,730
営業利益	926,156	887,642
営業外収益		
受取利息	323	220
受取配当金	15,227	6,572
助成金収入	20,002	21,283
受取賃貸料	20,616	21,151
受取出向料	19,260	10,680
投資有価証券運用益	-	10,404
寮費収入	4,776	4,192
雑収入	20,366	18,745
営業外収益合計	100,573	93,249
営業外費用		
支払利息	15,545	9,116
投資有価証券運用損	2,661	-
減価償却費	1,226	1,241
株式交付費償却	1,886	1,886
その他	5,089	3,650
営業外費用合計	26,409	15,895
経常利益	1,000,319	964,997
特別利益		
固定資産売却益	1 43	1 18,292
投資有価証券売却益	-	48,378
特別利益合計	43	66,671
特別損失		
固定資産除却損	3 322	3 272
固定資産売却損	2 -	2 7,295
投資有価証券売却損	1,172	-
投資有価証券評価損	-	1,117
特別損失合計	1,495	8,685
税金等調整前当期純利益	998,868	1,022,982
法人税、住民税及び事業税	414,333	386,608
法人税等調整額	2,306	8,895
法人税等合計	416,639	395,503
当期純利益	582,228	627,478
親会社株主に帰属する当期純利益	582,228	627,478

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	582,228	627,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,451	62,081
退職給付に係る調整額	269	4,912
その他の包括利益合計	1 21,721	1 66,993
包括利益	603,949	560,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	603,949	560,485

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,680	508,300	1,670,887	711	2,703,156
当期変動額					
新株の発行	258,250	258,250			516,500
剰余金の配当			71,912		71,912
親会社株主に帰属する当期純利益			582,228		582,228
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	258,250	258,250	510,315		1,026,815
当期末残高	782,930	766,550	2,181,203	711	3,729,971

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	127,351	12,273	115,077	2,818,233
当期変動額				
新株の発行				516,500
剰余金の配当				71,912
親会社株主に帰属する当期純利益				582,228
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,451	269	21,721	21,721
当期変動額合計	21,451	269	21,721	1,048,536
当期末残高	148,802	12,003	136,798	3,866,770

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	782,930	766,550	2,181,203	711	3,729,971
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			118,253		118,253
親会社株主に帰属する当期純利益			627,478		627,478
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			509,224		509,224
当期末残高	782,930	766,550	2,690,428	711	4,239,196

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148,802	12,003	136,798	3,866,770
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				118,253
親会社株主に帰属する当期純利益				627,478
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,081	4,912	66,993	66,993
当期変動額合計	62,081	4,912	66,993	442,231
当期末残高	86,721	16,916	69,805	4,309,002

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	998,868	1,022,982
減価償却費	79,651	78,790
繰延資産償却額	2,008	2,008
のれん償却額	102,564	97,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,274	167
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	323	14,894
賞与引当金の増減額(は減少)	13,450	3,340
受取利息及び受取配当金	15,551	6,792
支払利息	15,545	9,116
投資有価証券運用損益(は益)	2,661	10,404
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,117
投資有価証券売却損益(は益)	1,172	48,378
有形固定資産売却損益(は益)	43	10,997
有形固定資産除却損	322	272
売上債権の増減額(は増加)	93,471	21,955
たな卸資産の増減額(は増加)	2,125	230
前払費用の増減額(は増加)	1,864	10,740
未収入金の増減額(は増加)	76,214	7,950
未払金の増減額(は減少)	4,237	14,786
未払費用の増減額(は減少)	31,339	10,993
預り金の増減額(は減少)	1,316	489
その他	20,458	123,786
小計	1,321,232	1,015,890
利息及び配当金の受取額	15,719	6,792
利息の支払額	14,569	8,988
法人税等の支払額	421,324	458,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,058	554,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	53,126	5,256
投資有価証券の売却及び償還による収入	39,083	55,860
投資有価証券の払戻しによる収入	3,620	18,937
有形固定資産の取得による支出	140,228	73,744
有形固定資産の売却による収入	993	47,246
短期貸付けによる支出	1,870	750
短期貸付金の回収による収入	297	-
敷金及び保証金の差入による支出	3,941	1,628
その他	4,870	25,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,042	15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	250,000	-
長期借入れによる収入	280,000	-
長期借入金の返済による支出	696,160	101,598
株式の発行による収入	516,500	-
配当金の支払額	71,793	117,960
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,944	20,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,398	240,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	496,618	329,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,745	2,533,631
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81,268	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,533,631	1 2,863,407

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

株式会社日本保安

株式会社ビルキャスト

株式会社大盛警備保障

株式会社三洋警備保障

株式会社メーリングジャパン

I・C・Cインターナショナル株式会社

株式会社トスネット北陸

株式会社トスネット茨城

株式会社トスネット北東北

株式会社トスネット南東北

株式会社トスネット上信越

株式会社トスネット首都圏

アサヒガード株式会社

株式会社トスネット相馬

株式会社トスネット釜石

株式会社トスネット陸前高田

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（5～10年）にわたり、定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、該当分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年9月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物	175,479千円	165,512千円
土地	712,553 "	612,924 "
計	888,032 "	778,436 "

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	70,298 "	37,997 "
長期借入金	389,578 "	351,580 "
計	659,876 "	589,578 "

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	千円	18,244千円
車両運搬具	43 "	48 "
計	43千円	18,292千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	千円	7,295千円
計	千円	7,295千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	千円	232千円
工具、器具及び備品	322 "	40 "
計	322千円	272千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	31,424千円	41,439千円
組替調整額	7,716千円	47,978千円
税効果調整前	23,707千円	89,418千円
税効果額	2,256千円	27,336千円
その他有価証券評価差額金	21,451千円	62,081千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,281千円	14,392千円
組替調整額	4,939千円	7,771千円
税効果調整前	1,342千円	6,621千円
税効果額	1,072千円	1,709千円
退職給付に係る調整額	269千円	4,912千円
その他の包括利益合計	21,721千円	66,993千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,232	500		4,732

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株発行による増加 440,000株
第三者割当の新株発行による増加 60,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443			2,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	71,912	17.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,732			4,732

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,443			2,443

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	118,253	25.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,253	25.0	平成28年9月30日	平成28年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,533,631千円	2,863,407千円
現金及び現金同等物	2,533,631千円	2,863,407千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内	60,094	59,775
1年超	81,760	82,928
合計	141,854	142,704

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び警備未収入金等の営業債権は、主に建築、土木、小売業等に対するものであり、未回収のリスクを回避するために与信調査を基に個別に管理しております。その他に対するものについては、モニタリング等により個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、主に設備投資及び企業買収等に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されています。なお、当社グループでは流動性リスクを回避するために、営業債務や借入金は各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び警備未収入金等の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び経理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金管理事務規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融商品を対象として、かつ、格付の高い発行体に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,533,631	2,533,631	
(2) 受取手形及び売掛金	205,578	205,578	
(3) 警備未収入金	956,503	956,503	
(4) 投資有価証券	415,343	415,343	
資産計	4,111,057	4,111,057	
(1) 短期借入金	660,000	660,000	
(2) 長期借入金	548,145	545,576	2,569
負債計	1,208,145	1,205,576	2,569

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,863,407	2,863,407	
(2) 受取手形及び売掛金	197,679	197,679	
(3) 警備未収入金	986,295	986,295	
(4) 投資有価証券	319,454	319,454	
資産計	4,366,836	4,366,836	
(1) 短期借入金	660,000	660,000	
(2) 長期借入金	446,547	444,429	2,117
負債計	1,106,547	1,104,429	2,117

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 警備未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
その他有価証券		
非上場株式	16,346	16,229
投資事業有限責任組合及びこれらに類する組合への出資	68,039	63,131
合計	84,386	79,360

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について1,117千円の減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,533,631			
受取手形及び売掛金	205,578			
警備未収入金	956,503			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	3,695,713			

当連結会計年度(平成28年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,863,407			
受取手形及び売掛金	197,679			
警備未収入金	986,295			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	4,047,381			

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	101,598	440,154	6,392	
合計	101,598	440,154	6,392	

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年内 (千円)	1年超5年内 (千円)	5年超10年内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	64,298	380,836	1,412	
合計	64,298	380,836	1,412	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	343,747	136,739	207,007
その他	25,012	23,683	1,328
小計	368,759	160,423	208,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	46,583	49,921	3,337
小計	46,583	49,921	3,337
合計	415,343	210,345	204,998

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	247,686	128,397	119,288
その他			
小計	247,686	128,397	119,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,332	5,495	162
その他	66,435	73,605	7,170
小計	71,768	79,100	7,332
合計	319,454	207,498	111,956

(注) 1. 表記の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. その他有価証券で時価のある株式その他については、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断をしております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	40,256		1,172
合計	40,256		1,172

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	55,860	48,378	
合計	55,860	48,378	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年 9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	199,662	千円
勤務費用	22,113	"
利息費用	2,229	"
数理計算上の差異の発生額	1,342	"
退職給付の支払額	24,666	"
その他	315	"
退職給付債務の期末残高	198,312	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	198,312	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,312	"
退職給付に係る負債	198,312	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	198,312	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	17,174	千円
利息費用	2,229	"
数理計算上の差異の費用処理額	4,939	"
確定給付費用に係る退職給付費用	24,343	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

数理計算上の差異	1,342	千円
合計	1,342	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	17,728	千円
合計	17,728	"

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 0.4%

(注) 期首時点において適用した割引率は1.5%でしたが、期末時点において再検討した結果、割引率の変更に
より退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.4%に変更しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年 9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	198,312	千円
勤務費用	18,229	"
利息費用	2,922	"
数理計算上の差異の発生額	14,392	"
退職給付の支払額	14,027	"
退職給付債務の期末残高	219,828	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	219,828	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,828	"
退職給付に係る負債	219,828	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	219,828	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	18,229	千円
利息費用	2,922	"
数理計算上の差異の費用処理額	7,771	"
確定給付費用に係る退職給付費用	28,922	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

数理計算上の差異	6,621	千円
合計	6,621	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

未認識数理計算上の差異	24,350	千円
合計	24,350	"

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動項目

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	21,776千円	14,500千円
未払事業所税損金不算入額	772千円	652千円
未払費用損金不算入額	3,618千円	2,943千円
貸倒引当金繰入超過額	611千円	713千円
賞与引当金繰入超過額	24,374千円	22,100千円
その他	千円	3千円
繰延税金資産小計	51,151千円	40,912千円
評価性引当額	809千円	216千円
繰延税金資産合計	50,342千円	40,696千円
繰延税金負債		
前払固定資産税	1,322千円	1,015千円
その他	千円	6千円
繰延税金負債合計	1,322千円	1,021千円
繰延税金資産の純額	49,019千円	39,674千円

固定項目

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	3,117千円	4,466千円
退職給付に係る負債	63,288千円	64,652千円
減価償却超過額	1,712千円	1,931千円
投資有価証券損金不算入額	9,738千円	5,841千円
会員権損金不算入額	8,451千円	7,716千円
長期貸付金損金不算入額	7,604千円	7,006千円
減損損失欠損金不算入額	7,837千円	千円
繰延税金資産小計	101,751千円	91,615千円
評価性引当額	34,363千円	22,068千円
繰延税金資産合計	67,388千円	69,547千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,467千円	37,130千円
繰延税金負債合計	64,467千円	37,130千円
繰延税金資産の純額	2,920千円	32,417千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.64%	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90%	0.87%
住民税均等割	1.21%	1.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.24%	0.04%
評価性引当額	0%	1.21%
のれん償却	3.65%	3.15%
子会社欠損金額の認識額	0.97%	0.28%
その他	1.52%	1.98%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.71%	38.66%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.2%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

一部の子会社では、東京都内において賃貸ビル等を有しておりますが、総資産に占める賃貸等不動産の割合が低く、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは警備事業を主としており、当社及び各連結子会社が各々独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは会社単位を基礎とした事業セグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業を集約基準に基づき集約を行い、「警備事業」、「ビルメンテナンス事業」、「メーリングサービス事業」、「電源供給事業」の4つを報告セグメントとしております。

「警備事業」は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等の業務を行っており、「ビルメンテナンス事業」はビルメンテナンス、清掃業務等を行っております。「メーリングサービス事業」はメール便発送取次、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次事業等を行っており、「電源供給事業」は各種電源需要への電源供給業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,216,409	215,053	751,307	539,974	9,722,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,946	7,850		759	182,557
計	8,390,356	222,903	751,307	540,734	9,905,302
セグメント利益又は損失()	456,750	95	1,182	63,145	520,983
セグメント資産	6,855,602	77,256	218,855	696,395	7,848,109
その他の項目 減価償却費	40,322		8,400	25,976	74,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	45,072		20,280	11,247	76,599

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高		9,722,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,557	
計	182,557	9,722,745
セグメント利益又は損失()	405,172	926,156
セグメント資産	1,214,086	6,634,023
その他の項目 減価償却費	33,499	41,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	950	75,649

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	8,210,334	196,434	598,355	569,349	9,574,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,558	11,792		1,050	184,401
計	8,381,893	208,227	598,355	570,400	9,758,876
セグメント利益又は損失（ ）	379,065	370	8,324	74,103	461,863
セグメント資産	7,039,592	70,680	245,491	751,193	8,106,959
その他の項目					
減価償却費	41,288		7,882	26,962	76,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,040		1,907	57,845	73,792

	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高		
外部顧客への売上高		9,574,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,401	
計	184,401	9,574,474
セグメント利益又は損失（ ）	425,778	887,642
セグメント資産	1,309,945	6,797,013
その他の項目		
減価償却費	17	76,116
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		73,792

(注) 1 . セグメント利益、セグメント資産の調整額は、セグメント間の取引消去によるものです。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
当期償却額	5,929		25,426	71,207		102,564
当期末残高	4,593		112,302	409,443		526,339

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業		
当期償却額	1,070		25,426	71,207		97,704
当期末残高	3,523		86,875	338,235		428,634

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園(注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.58 (間接)	商品の購入	果実の入荷	6,085 (注)2	未払金	72

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園(注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.59 (間接)	商品の購入	果実の入荷	6,215 (注)2	未払金	657

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園 (注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.58 (間接)	商品の購入	果実の入荷	5,492 (注)2	未払金	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の取引を行った連結子会社は、(株)トスネット北東北他15社であり、取引金額及び期末残高は16社の合算によります。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(有)蔵王ブル-ベリ-農園 (注)1	宮城県刈田郡蔵王町	3,000	農業の経営	被所有割合 11.59 (間接)	商品の購入	果実の入荷	6,079 (注)2	未払金	6

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注)1. 有限会社蔵王ブル-ベリ-農園からの果実の購入の価格は店頭販売にて、また支払条件は一般取引と同様に締日(20日)と支払日(翌月末)を決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の取引を行った連結子会社は、(株)トスネット北東北他15社であり、取引金額及び期末残高は16社の合算によります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	817円47銭	910円96銭
1株当たり当期純利益	132円77銭	132円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年9月30日)	当連結会計年度末 (平成28年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,866,770	4,309,002
普通株式に係る純資産額(千円)	3,866,770	4,309,002
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	4,732,600	4,732,600
普通株式の自己株式数(株)	2,443	2,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,730,157	4,730,157

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	582,228	627,478
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	582,228	627,478
普通株式の期中平均株式数(株)	4,385,006	4,730,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	660,000	660,000	0.705	
1年以内に返済予定の長期借入金	101,598	64,298	0.925	
1年以内に返済予定のリース債務	20,003	18,217		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	446,547	382,248	0.925	平成29年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	47,888	36,695		平成29年～平成34年
その他有利子負債				
合計	1,276,037	1,161,459		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	301,626	47,071	27,157	4,980
リース債務	16,120	12,028	7,061	867

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,546,706	4,820,312	7,046,570	9,574,474
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	343,284	524,056	685,615	1,022,982
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	203,880	318,227	418,947	627,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.10	67.27	88.56	132.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.10	24.17	21.29	44.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,597	613,651
受取手形	179	-
警備未収入金	1 168,864	1 151,336
売掛金	1 1,765	1 504
貯蔵品	13,013	12,824
前払費用	30,125	36,854
繰延税金資産	11,686	9,991
その他	1 74,109	1 73,739
貸倒引当金	200	800
流動資産合計	768,143	898,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,228	617,218
減価償却累計額	403,182	415,207
建物（純額）	2 213,045	2 202,011
構築物	102,500	104,431
減価償却累計額	92,919	94,325
構築物（純額）	9,581	10,106
機械及び装置	11,585	11,585
減価償却累計額	8,063	8,842
機械及び装置（純額）	3,521	2,743
車両運搬具	15,675	15,675
減価償却累計額	7,739	10,064
車両運搬具（純額）	7,936	5,611
工具、器具及び備品	60,439	66,409
減価償却累計額	49,552	51,845
工具、器具及び備品（純額）	10,887	14,563
土地	2 746,582	2 724,913
リース資産	31,492	31,492
減価償却累計額	10,687	16,421
リース資産（純額）	20,804	15,071
有形固定資産合計	1,012,359	975,021
無形固定資産		
電話加入権	8,871	8,947
商標権	63	26
リース資産	19,492	14,022
無形固定資産合計	28,427	22,996
投資その他の資産		
投資有価証券	491,465	390,745
関係会社株式	1,639,565	1,639,565
出資金	253	253
破産更生債権等	10,516	10,496
長期前払費用	941	549
会員権	3,087	3,087
保険積立金	19,033	43,750
敷金及び保証金	10,256	10,347
貸倒引当金	11,438	11,173
繰延税金資産	-	9,268
投資その他の資産合計	2,163,681	2,096,890
固定資産合計	3,204,467	3,094,907
繰延資産		
株式交付費	3,773	1,886
繰延資産合計	3,773	1,886
資産合計	3,976,384	3,994,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 9月30日)	当事業年度 (平成28年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 460,000	2 460,000
1年内返済予定の長期借入金	2 62,384	2 30,000
未払金	1 29,305	1 31,594
未払法人税等	36,000	23,300
未払消費税等	-	16,914
未払費用	105,315	97,913
預り金	1,256	3,471
賞与引当金	15,500	16,630
リース債務	13,388	10,963
その他	1 9,275	1 5,911
流動負債合計	732,425	696,699
固定負債		
長期借入金	2 355,000	2 325,000
退職給付引当金	49,912	49,323
リース債務	34,235	24,019
その他	615	615
繰延税金負債	13,988	-
固定負債合計	453,751	398,958
負債合計	1,186,177	1,095,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,930	782,930
資本剰余金		
資本準備金	766,550	766,550
資本剰余金合計	766,550	766,550
利益剰余金		
利益準備金	61,370	61,370
その他利益剰余金		
別途積立金	988,500	988,500
繰越利益剰余金	45,027	214,787
その他利益剰余金合計	1,033,527	1,203,287
利益剰余金合計	1,094,897	1,264,657
自己株式	711	711
株主資本合計	2,643,665	2,813,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,541	85,813
評価・換算差額等合計	146,541	85,813
純資産合計	2,790,207	2,899,238
負債純資産合計	3,976,384	3,994,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,376,006	1,329,110
売上原価	874,372	844,968
売上総利益	501,633	484,142
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,284	23,240
役員報酬	133,787	141,887
役員賞与	9,300	11,050
給料	227,749	232,017
賞与	12,742	13,600
賞与引当金繰入額	10,217	12,730
退職給付費用	1,646	1,028
法定福利費	52,309	51,191
通信費	6,353	6,976
旅費及び交通費	12,238	13,818
募集費	1,851	4,111
地代家賃	26,677	34,631
リース料	18,173	16,740
保険料	31,780	38,605
租税公課	17,104	20,521
減価償却費	28,943	30,090
その他	121,194	122,406
販売費及び一般管理費合計	726,352	774,647
営業損失()	224,719	290,505
営業外収益		
受取利息	150	6
受取配当金	1 99,026	1 160,200
投資有価証券運用益	-	10,404
助成金収入	750	1,966
受取賃貸料	14,334	17,828
経営指導料	1 381,820	1 399,763
受取出向料	8,873	5,181
雑収入	10,388	13,084
営業外収益合計	515,343	608,435
営業外費用		
支払利息	12,083	6,457
投資有価証券運用損	2,661	-
株式交付費償却	1,886	1,886
その他	1,326	672
営業外費用合計	17,958	9,016
経常利益	272,664	308,913
特別利益		
固定資産売却益	2 -	2 18,244
投資有価証券売却益	-	48,378
特別利益合計	-	66,622
特別損失		
固定資産除却損	3 137	3 0
投資有価証券売却損	1,172	-
投資有価証券評価損	-	1,117
特別損失合計	1,309	1,117
税引前当期純利益	271,355	374,418
法人税、住民税及び事業税	77,825	80,871
法人税等調整額	6,948	5,533
法人税等合計	84,773	86,405
当期純利益	186,582	288,013

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第39期 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)			第40期 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料		670,853			626,268		
賞与		2,050			3,742		
賞与引当金繰入額		3,420			3,900		
退職給付費用		1,277			2,678		
法定福利費		95,109	772,709	88.3	90,208	726,796	86.0
経費							
自動車費		13,195			10,611		
装備品費		9,029			6,713		
交通費		3,446			5,933		
リース料		27,243			29,794		
減価償却費		140			97		
その他		43,207	96,264	11.0	58,266	111,416	13.1
警備料収入原価			868,974	99.3		838,213	99.2
その他の売上原価			5,398	0.6		6,754	0.7
売上原価			874,372	100.0		844,968	100.0

(注) 労務費の中の法定福利費に含まれる社会保険料は、第39期95,109千円、第40期90,208千円となっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	524,680	508,300	508,300	61,370	888,500	30,357	980,227
当期変動額							
新株の発行	258,250	258,250	258,250				
剰余金の配当						71,912	71,912
別途積立金の積立					100,000	100,000	
当期純利益						186,582	186,582
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	258,250	258,250	258,250		100,000	14,669	114,669
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	45,027	1,094,897

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	711	2,012,496	126,567	126,567	2,139,064
当期変動額					
新株の発行		516,500			516,500
剰余金の配当		71,912			71,912
別途積立金の積立					
当期純利益		186,582			186,582
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			19,974	19,974	19,974
当期変動額合計		631,169	19,974	19,974	651,143
当期末残高	711	2,643,665	146,541	146,541	2,790,207

当事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	45,027	1,094,897
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当						118,253	118,253
別途積立金の積立							
当期純利益						288,013	288,013
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						169,759	169,759
当期末残高	782,930	766,550	766,550	61,370	988,500	214,787	1,264,657

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	711	2,643,665	146,541	146,541	2,790,207
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		118,253			118,253
別途積立金の積立					
当期純利益		288,013			288,013
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			60,728	60,728	60,728
当期変動額合計		169,759	60,728	60,728	109,031
当期末残高	711	2,813,425	85,813	85,813	2,899,238

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費

定額法を採用しております。

償却年数 3年

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
警備未収入金	908千円	3,196千円
売掛金	65 "	148 "
その他の流動資産	69,466 "	71,770 "
未払金	5,814 "	9,327 "
その他の流動負債	1,315 "	1,425 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に付している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
建物	163,755千円	162,353千円
土地	540,924 "	540,924 "
計	704,679 "	703,277 "

上記に対する債務

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
一年内返済予定の長期借入金	62,384 "	30,000 "
長期借入金	355,000 "	325,000 "
計	617,384 "	555,000 "

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
経営指導料	381,820千円	399,763千円
受取配当金	83,937 "	153,800 "
計	465,757 "	553,563 "

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
土地	千円	18,244千円
計	"	18,244 "

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
工具、器具及び備品	137千円	0千円
計	137 "	0 "

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,639,565千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,639,565千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動項目

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税損金不算入額	5,445千円	3,998千円
未払事業所税損金不算入額	772千円	652千円
未払費用損金不算入額	819千円	771千円
貸倒引当金損金不算入額	43千円	246千円
賞与引当金繰入超過額	5,524千円	5,123千円
小計	12,604千円	10,793千円
繰延税金負債		
前払固定資産税	917千円	801千円
繰延税金負債合計	917千円	801千円
繰延税金資産(負債)の純額	11,686千円	9,991千円

固定項目

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	45,738千円	41,074千円
貸倒引当金繰入超過額	2,971千円	3,446千円
減価償却超過額	1,500千円	1,851千円
投資有価証券損金不算入額	9,738千円	5,841千円
会員権損金不算入額	8,161千円	7,716千円
長期貸付金損金不算入額	7,604千円	7,006千円
土地損金不算入額	7,837千円	千円
繰延税金資産小計	83,552千円	66,937千円
評価性引当額	33,341千円	20,564千円
繰延税金資産合計	50,210千円	46,372千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	64,199千円	37,103千円
繰延税金負債小計	64,199千円	37,103千円
繰延税金資産(負債)の純額	13,988千円	9,268千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.64%	33.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.57%	1.21%
住民税均等割	2.07%	1.50%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.64%	13.66%
評価性引当額	0.1%	3.41%
役員賞与	1.22%	0.97%
寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.66%	1.42%
その他	0.61%	2.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.24%	23.08%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.2%から平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成29年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	616,228	990		617,218	415,207	12,024	202,011
構築物	102,500	1,931		104,431	94,325	1,406	10,106
機械及び装置	11,585			11,585	8,842	778	2,743
車両運搬具	15,675			15,675	10,064	2,325	5,611
工具、器具及び備品	60,439	6,089	120	66,409	51,845	2,412	14,563
土地	746,582		21,668	724,913			724,913
リース資産	31,492			31,492	16,421	5,733	15,071
有形固定資産計	1,584,504	9,011	21,788	1,571,727	596,706	24,680	975,021
無形固定資産							
電話加入権	8,871	76		8,947			8,947
商標権	597		398	199	172	36	26
リース資産	36,981			36,981	22,959	5,470	14,022
無形固定資産計	46,449	76	398	46,127	23,131	5,506	22,996
長期前払費用	3,484			3,484	2,935	772	549
繰延資産							
株式交付費	5,660			5,660	3,773	1,886	1,886
繰延資産計	5,660			5,660	3,773	1,886	1,886

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建物

 盛岡屋根改修工事 990千円

 構築物

 青森駐車場アスファルト舗装 1,430千円

 工具器具備品

 A E D デモ用及びレンタル用 2,287千円

 防犯カメラ 2,796千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 土地

 平井土地売却 21,668千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,638	11,973		11,638	11,973
賞与引当金	15,500	16,630	15,500		16,630

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで								
定時株主総会	12月中								
基準日	9月30日								
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。(http://www.tosnet.co.jp/)								
株主に対する特典	<p>株主優待方法</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年9月末日の当社株主名簿に記載又は記録された1,000株以上の株式を保有する株主とする。</p> <p>(2) 贈呈時期 平成28年12月中旬頃発送を予定しております。</p> <p>(3) 贈呈内容 対象となる株主様に対して、以下の基準により贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上2,000株未満</td> <td>2,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上5,000株未満</td> <td>3,000円相当のブルーベリージャム</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>4,000円相当のブルーベリー商品</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	贈呈内容	1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム	2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム	5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品
所有株式数	贈呈内容								
1,000株以上2,000株未満	2,000円相当のブルーベリージャム								
2,000株以上5,000株未満	3,000円相当のブルーベリージャム								
5,000株以上	4,000円相当のブルーベリー商品								

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日 東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第39期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月25日 東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月15日 東北財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月16日 東北財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月15日 東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使書の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月21日 東北財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第35期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成28年7月1日 東北財務局長に提出

事業年度 第36期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）平成28年7月1日 東北財務局長に提出

事業年度 第37期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）平成28年7月1日 東北財務局長に提出

事業年度 第38期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）平成28年7月1日 東北財務局長に提出

事業年度 第39期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成28年7月1日 東北財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月19日

株式会社 トスネット

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	啓
----------------	-------	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トスネットの平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トスネットが平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月19日

株式会社 トスネット
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	洋	一
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	啓	
----------------	-------	---	---	---	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トスネットの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。